

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 6日 更新

事務事業名		合志市土地利用計画調整事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり		所属部	政策部				
	施策	6	計画的な土地利用の推進		所属課	まちづくり戦略室				
	基本事業	17	計画的な市街地の形成		所属班	戦略秘書班				
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番	法令根拠	国土利用計画法、土地利用基本法、都市計画法、農地法	成果優先度評価結果	—
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		(開始年度	18	年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	総合計画の中で示した土地利用計画について、各分野別計画や土地開発等の事業について、矛盾なく整合させるための調整を行う。また、平成20年度より土地利用計画で設定した重点区域(産業集積ゾーン、市民交流ゾーン、メディカル・ステーションゾーン、交通拠点ゾーン)のゾーンごとの土地利用計画策定に関する、行政経営推進部会での検討についての事務を行う。平成18年度、総合計画内に盛り込む土地利用計画の策定において、各分野別計画との調整、及び策定後の整理が必要であることから開始された。また、民間計画事業に対して市としての支援を打ち出している大規模開発計画に対する庁内の調整が必要であることから始まった事務である。国の土地利用政策は、平成19年11月施行の改正まちづくり三法によって、郊外(中心市街地を核とした郊外)への大規模集客施設等の進出が制限されることになる。熊本市圏に位置する合志市は、熊本市を中心とした熊本市計画区域を構成する市であり、郊外の位置付けとなっており、現市街化区域からの染み出し効果によって、さらに新市街地が拡がりつつある状況である。重要社会資本の整備計画との連携も含めて、合志市が定住拠点都市として自立できるまちづくりにつながる土地利用計画の策定が求められている。平成21年3月、市は竹迫地区大規模開発については、都市計画法上の規制をクリアすることが難しいとして、支援を断念した。
【業務の流れ】	必要に応じて、総合計画と前後して策定される各分野別計画との整合を図るため、情報の共有化を徹底し、調整のための協議を行う事務。行政経営推進部会を開催し、4つのゾーンごとの検討を行う事務。
【主な予算費目】	予算はなし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	市民意識調査やWSでは、土地利用計画の内容に関する意見として、市街地の拡大、市の核となる拠点の形成に関する声がある。大規模開発計画については、市HPへの投稿等で、賛否両論の声がある。議会定例会で、何度か竹迫地区大規模開発について一般質問があっている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・土地利用計画で設定した重点区域(産業集積ゾーン、市民交流ゾーン、メディカル・ステーションゾーン、交通拠点ゾーン)のゾーンごとの土地利用計画策定を目的とした、行政経営推進部会の開催。	必要に応じて行政経営推進部会を開催し検討する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 調整、連携のための庁内会議回数	回
→ イ: 開発支援のための会議回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
土地利用計画と他各分野別計画(都市計画マスタープラン、農振整備計画)大規模開発計画	(単位)
	→ ア: 調整する必要がある関連分野別計画数
	件
	→ イ: 大規模開発計画数
	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・調整がとれている。・実現に向かっている。	(単位)
	→ ア: 開発が実現した計画数
	件
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
「実現した計画数」を表すことにより計画調整できた件数を把握できるため設定したが、調整し実現しなかった計画は成果として反映されないため次期計画より「調整できた計画数」とする。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 (期間限定複数年度のみ記載)		
① 活動指標	ア	回	4	0	2	0	2	0	0		0	
	イ	回	9	0	4	0	4	0	0			
② 対象指標	ア	件	1	0	0	0	0	0	0			
	イ	件	1	0	1	0	1	0	0			
③ 成果指標	ア	件	0	0	0	0	0	0	0			
	イ											
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
	一般財源	千円										
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0			
人件費	正規職員従事人数	人	16	3	3	5	3	0	0			
	延べ業務時間	時間	137	100	100	860	100	0	0			
	(B) 人件費計	千円	548	398	398	3,543	412	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	548	398	398	3,543	412	0	0			

事務事業名	合志市土地利用計画調整事務	所属部	政策部	所属課	まちづくり戦略室
-------	---------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 竹迫地区開発からの支援断念決定を受けて、当初計画してあった調整会議は、開催しなかった。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 本事業は、計画があつてはじめて動き出す事業であつて、今現在担当部署に調整の必要な計画の情報は寄せられていない。但し、計画が立ち上がった場合それに対応する仕組みが必要なためあげているマネジメントシートのため、目的達成を見据えた事業とはならない。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 各分野別計画(都市計画マスタープラン、農振整備計画)と土地利用計画の調整がとれて策定、運用されることにより、それらに則らない土地開発等の発生件数を抑制することが期待できる。また、開発計画については、実施に向けて様々な手法を検討することで実現されることが期待できる。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 他に類似事務事業はなく、統廃合・連携の可能性はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 計画策定及び調整に事業費は発生しない。策定後の運用監理と調整に関しても内部関係課内での作業となり、経費は発生しない。また、開発計画に対する庁内検討においても内部及び県との作業であり、事業費はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 関係各課との調整会議等に要する時間について、計画策定に関しては十分な議論と納得が必要であり、その後の調整・監理についても所要の協議時間は必要であることから、削減の余地はない。また、開発計画に関する協議についても十分な時間が必要であり、削減の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏つていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市としての土地利用計画他各分野別計画(都市計画マスタープラン、農振整備計画)に対してのものであり、公平・公正である。また、開発計画への支援についても、市の自主財源確保や雇用創出につながることをめざすものであり、公平・公正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 調整は、行政の事務であり民間の計画を調整しているので分担は適正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <div style="border: 1px solid black; height: 50px;"></div>																						